

令和5年度
山梨県昭和町
財務書類
(統一的な基準)

令和7年3月

目次

I. 昭和町の財務書類の公表について	1
1. はじめに	1
2. 統一的な基準の特徴	1
3. 作成基準日	2
4. 財務書類間の相互関係図	3
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	4
1. 主要数値推移	4
令和5年度 財務書類に関する情報①	4
2. 指標一覧	4
(1) 令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）	4
(2) 令和5年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）	4
(3) 指標の説明	5
III. 昭和町の財務書類について	6
1. 貸借対照表	6
(1) 令和5年度貸借対照表	7
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較	9
2. 行政コスト計算書	12
(1) 令和5年度行政コスト計算書	12
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較	13
3. 純資産変動計算書	15
(1) 令和5年度純資産変動計算書	15
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較	16
4. 資金収支計算書	18
(1) 令和5年度資金収支計算書	18
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較	19
IV. 参考資料	21
一般会計等財務書類 4 表	21

I. 昭和町の財務書類の公表について

1. はじめに

これまで地方公共団体の公会計制度は、現金主義・単式簿記が採用されてきました。本町においても、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成・公表してきました。

しかしながら、単式簿記では、将来にわたる資産や負債の状況や減価償却費なども含めたトータルコストを把握することができないことから、複式簿記・発生主義の企業会計的な手法を活用することが求められるようになり、平成 27 年 1 月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした地方公会計の「統一的な基準」が示され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へ、統一的な基準による財務書類の作成が要請されました。

こうした状況の中で、本町では平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類の公表を行っています。現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになったことで、「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たし、昭和町の財務状況の判断材料の一つとなっています。

2. 統一的な基準の特徴

- ① 現金取引のみならず、すべてのフロー情報及びストック情報を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 統一的な基準により各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となり、さらにICTを活用した固定資産台帳等の整備により、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 全般的な財務状況を多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会への説明責任を果たすとともに、行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

3. 作成基準日

○作成基準日

令和6年3月31日

地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

○作成対象とする範囲

統一的な基準による財務書類は「一般会計等」「全体」「連結」の3つの単位により作成します。昭和町では、令和5年度の財務書類を下表のとおり作成しています。

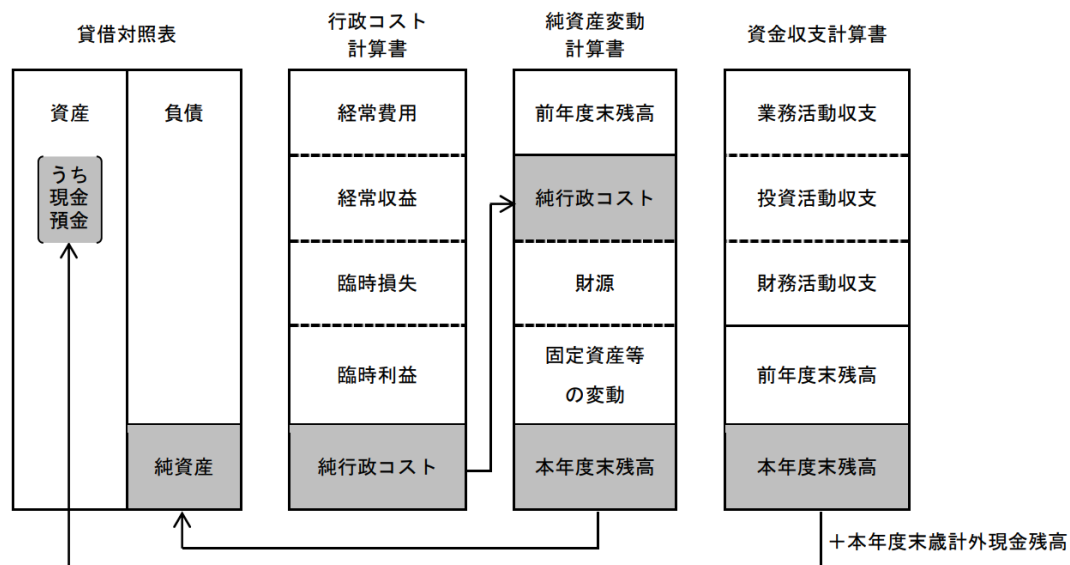
財務書類作成単位ごとの対象範囲

作成単位			対象範囲
連 結	昭和町全体	一般会計等	・一般会計 ・湧水対策事業特別会計
		特別会計	・国民健康保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・介護保険特別会計 ・介護サービス特別会計 ・下水道事業特別会計
	一部事務組合等		・山梨県市町村総合事務組合 ・甲府地区広域行政事務組合 ・山梨県後期高齢者医療広域連合 ・三郡衛生組合 ・中巨摩地区広域事務組合 ・山梨西部広域環境組合

○計数処理について

本書の表示金額については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しないことがあります。また、単位未満の計数があるときは「〇」を表示し、計数が無いときは「―」を表示しています。

4. 財務書類間の相互関係図



[出典：総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します（純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります）。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

平成30年度財務書類より、財務書類の概要及び指標分析につきましては、総務省様式に則り公表しています。5ヵ年のデータをグラフ化し分析することで財務書類を可視化するとともに、統一様式により公表することで、他自治体との比較が容易になっております。

1. 主要数値推移

令和5年度 財務書類に関する情報①

【別紙 1】 参照

2. 指標一覧

(1) 令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

【別紙 2】 参照

(2) 令和5年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

【別紙 3】 参照

(3)指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ.昭和町の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和5年度貸借対照表

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	全体	連結
1.固定資産	31,920,251	40,610,877	42,300,549
有形固定資産	28,465,593	37,108,087	37,951,763
(1) 事業用資産	11,596,219	11,596,219	12,335,199
(2) インフラ資産	16,791,028	25,433,521	25,506,213
(3) 物品	78,347	78,347	110,351
無形固定資産	—	—	32
投資その他の資産	3,454,657	3,502,790	4,348,754
(1) 投資及び出資金	24,034	24,034	24,034
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	40,523	91,977	91,977
(4) 長期貸付金	—	—	—
(5) 基金	3,190,496	3,190,496	4,033,087
(6) その他	204,000	204,000	207,373
(7) 徴収不能引当金	△ 4,395	△ 7,716	△ 7,716
2.流動資産	2,475,636	3,011,358	3,468,433
(1) 現金預金	582,390	688,175	743,699
(2) 未収金	137,831	214,994	215,381
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	1,758,558	2,116,976	2,518,141
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 3,143	△ 8,788	△ 8,788
3.繰延資産	—	—	—
資産合計	34,395,887	43,622,235	45,768,982
負債の部	一般会計等	全体	連結
1.固定負債	2,251,384	6,530,297	7,880,568
(1) 地方債	2,251,384	6,530,297	6,882,093
(2) 長期未払金	—	—	3,373
(3) 退職手当引当金	—	—	980,572
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	14,530
2.流動負債	564,547	918,983	976,005
(1) 1年以内償還予定地方債	465,474	813,902	849,663
(2) 未払金	—	—	—
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	99,073	105,081	126,145
(7) 預り金	—	—	—
(8) その他	—	—	197
負債合計	2,815,931	7,449,280	8,856,572
純資産の部	一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産等形成分	33,678,809	42,727,853	44,818,689
(2) 余剰分（不足分）	△ 2,098,853	△ 6,554,898	△ 7,906,280
(3) 他団体出資等分	—	—	—
純資産合計	31,579,955	36,172,955	36,912,410
負債及び純資産合計	34,395,887	43,622,235	45,768,982

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- インフラ資産の差額8,642,493千円
 - ・・・主に下水道事業特別会計の工作物8,642,280千円
- 地方債（固定負債・流動負債合計）の差額4,627,341千円
 - ・・・下水道事業特別会計で発行している地方債4,627,341千円

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合）を加えた財務書類です。

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 基金（固定資産・流動資産合計）の差額1,243,756千円
 - ・・・主に山梨県市町村総合事務組合退職手当分856,129千円及び中巨摩地区広域事務組合分284,072千円

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表

単位：千円

資産の部	R5年度末	R4年度末	差額
1.固定資産	31,920,251	31,480,509	439,741
有形固定資産	28,465,593	27,914,259	551,335
(1) 事業用資産	11,596,219	11,094,049	502,169
(2) インフラ資産	16,791,028	16,744,803	46,224
(3) 物品	78,347	75,406	2,941
無形固定資産	—	—	—
投資その他の資産	3,454,657	3,566,251	△ 111,593
(1) 投資及び出資金	24,034	23,705	329
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	40,523	49,216	△ 8,694
(4) 長期貸付金	—	—	—
(5) 基金	3,190,496	3,294,068	△ 103,572
(6) その他	204,000	204,000	—
(7) 徴収不能引当金	△ 4,395	△ 4,738	343
2.流動資産	2,475,636	2,256,243	219,393
(1) 現金預金	582,390	465,494	116,896
(2) 未収金	137,831	26,861	110,970
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	1,758,558	1,766,475	△ 7,917
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 3,143	△ 2,586	△ 557
資産合計	34,395,887	33,736,753	659,134
負債の部	R5年度末	R4年度末	差額
1.固定負債	2,251,384	2,626,258	△ 374,874
(1) 地方債	2,251,384	2,626,258	△ 374,874
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	—	—	—
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2.流動負債	564,547	572,773	△ 8,226
(1) 1年以内償還予定地方債	465,474	493,855	△ 28,381
(2) 未払金	—	—	—
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	99,073	78,917	20,156
(7) 預り金	—	—	—
(8) その他	—	—	—
負債合計	2,815,931	3,199,031	△ 383,100
純資産の部	R5年度末	R4年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	33,678,809	33,246,984	431,824
(2) 余剰分（不足分）	△ 2,098,853	△ 2,709,263	610,409
純資産合計	31,579,955	30,537,722	1,042,234
負債及び純資産合計	34,395,887	33,736,753	659,134

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の令和4年度末残高と令和5年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 事業用資産の増加502,169千円
 - ・・・主に昭和町立押原中学校工事に係る建物の増加605,714千円によるもの
- 地方債の減少403,255千円（固定負債・流動負債合計）
 - ・・・90,600千円の新規発行及び493,855千円の返済による純減

用語解説

区分		用 語	解 説
資 産 の 部	固 定 資 産	事業用資産	公共サービスに供される資産でインフラ資産以外の資産 (例：庁舎、ごみ処理施設、体育施設、学校など)
		インフラ資産	社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)
		物品	車両、物品（50万円以上）、美術品など
		無形固定資産	ソフトウェアなど
		投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
		投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
		長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
		長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
		基金	流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の特定目的基金）
		その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
		徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額） を見積もったもの（固定資産分）
	流 動 資 産	現金預金	手許現金や普通預金など
		未収金	税金や使用料などの未収金
		短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
		棚卸資産	売却目的保有資産
		その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
		徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額） を見積もったもの（流動資産分）
負 債 の 部	固 定 負 債	地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
		長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及び その他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
		退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額（負担金支出により計上しない）
		損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全 化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
		その他	上記以外の固定負債
	流 動 負 債	1 年内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
		未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、ま たは合理的に見積もることができるもの
		未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点にお いて既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
		前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行 を行っていないもの
		前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未 だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
		賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
		預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
		その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すことになります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せずに、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和5年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
経常費用	8,439,991	11,501,901	13,218,633
1.業務費用	3,932,702	4,550,504	5,143,009
(1) 人件費	1,341,284	1,413,240	1,699,199
(2) 物件費等	2,462,844	2,903,021	3,194,674
(3) その他の業務費用	128,574	234,243	249,136
2.移転費用	4,507,289	6,951,398	8,075,624
経常収益	183,900	524,276	587,107
1.使用料及び手数料	64,197	386,303	424,711
2.その他	119,702	137,973	162,396
純経常行政コスト	8,256,091	10,977,625	12,631,526
臨時損失	76,507	76,678	76,678
臨時利益	758	758	794
純行政コスト	8,331,840	11,053,545	12,707,411

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

➤ 移転費用の差額2,444,109千円

・・・主に補助金等の差額3,135,059千円及び会計間の繰入金の相殺△723,253千円。会計別の補助金等の内訳は主に以下の通りです。

国民健康保険特別会計	1,778,956千円
介護保険特別会計	955,750千円
下水道事業特別会計	192,563千円
後期高齢者医療特別会計	207,750千円

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

➤ 移転費用の差額 1,124,226 千円

・・・主に山梨県後期高齢者医療広域連合分 1,967,908 千円及び連結対象団体間の取引の相殺△930,628 千円

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書

単位：千円

	R5年度	R4年度	差額
経常費用	8,439,991	7,910,711	529,280
1.業務費用	3,932,702	3,877,285	55,417
(1) 人件費	1,341,284	1,309,676	31,607
(2) 物件費等	2,462,844	2,359,886	102,957
(3) その他の業務費用	128,574	207,722	△ 79,148
2.移転費用	4,507,289	4,033,426	473,863
経常収益	183,900	300,821	△ 116,922
1.使用料及び手数料	64,197	57,420	6,777
2.その他	119,702	243,401	△ 123,699
純経常行政コスト	8,256,091	7,609,889	646,202
臨時損失	76,507	856,269	△ 779,762
臨時利益	758	4,460	△ 3,702
純行政コスト	8,331,840	8,461,698	△ 129,858

一般会計等の令和4年度と令和5年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 物件費等の増加102,957千円
 - ・・・主に記念品代の増加 35,256 千円、手数料の増加 23,643 千円及び賄材料費の増加 14,810 千円等に係る物件費の増加 97,700 千円によるもの
- 移転費用の増加473,863千円
 - ・・・主に電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 183,860 千円、運送事業者等燃料価格高騰対策事業 23,220 千円、産業立地事業助成金 20,000 千円等に係る補助金等の増加 366,455 千円によるもの
- 臨時損失の減少779,762千円
 - ・・・コロナ関連に係る支出の減少

用語解説

経常費用		
業務費用	人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
	物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用		住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益		
使用料及び手数料		財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他		過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益		
臨時損失		資産除売却損など
臨時利益		資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和5年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	30,537,722	35,140,363	35,846,949
純行政コスト	△ 8,331,840	△ 11,053,545	△ 12,707,411
財源	9,031,947	11,743,629	13,426,297
(1) 税収等	6,589,547	7,735,417	8,592,810
(2) 国県等補助金	2,442,401	4,008,212	4,833,488
本年度差額	700,107	690,084	718,887
資産評価差額	329	329	329
無償所管換等	340,912	341,125	340,900
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	4,292
その他	885	1,053	1,053
本年度純資産変動額	1,042,234	1,032,592	1,065,461
本年度純資産残高	31,579,955	36,172,955	36,912,410

本町の純行政コスト 8,331,840 千円に対し財源は 9,031,947 千円であり本年度差額は 700,107 千円のプラスになっております。当該差額は貸借対照表の純資産へ充当され返済不要な財源の蓄積となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄付等）当該金額は純資産の増加となります。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額2,721,705千円
 - ・・・行政コスト計算書で記載の通り、主に移転費用の差額2,444,109千円
- 財源の差額2,711,682千円…各特別会計の財源の金額は以下の通りです。

国民健康保険特別会計	1,720,748千円
介護保険特別会計	1,033,712千円
下水道事業特別会計	437,812千円
介護サービス特別会計	32,959千円
後期高齢者医療特別会計	209,703千円
相殺消去	△723,253千円

全体と連結を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額1,653,866千円…行政コスト計算書で記載の通り、主に移転費用の増加1,124,226千円
- 財源の差額1,682,668千円…各連結対象団体の財源の金額は以下の通りです。

山梨県市町村総合事務組合	94,351千円
甲府地区広域行政事務組合	298,838千円
山梨県後期高齢者医療広域連合	1,991,990千円
三郡衛生組合	24,304千円
中巨摩地区広域事務組合	192,868千円
山梨西部広域環境組合	10,946千円
連結相殺消去	△930,628千円

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R5年度	R4年度	差額
前年度末純資産残高	30,537,722	30,135,416	402,306
純行政コスト	△ 8,331,840	△ 8,461,698	129,858
財源	9,031,947	8,744,264	287,684
(1) 税収等	6,589,547	6,288,681	300,866
(2) 国県等補助金	2,442,401	2,455,583	△ 13,182
本年度差額	700,107	282,565	417,542
資産評価差額	329	88	242
無償所管換等	340,912	129,826	211,086
その他	885	△ 10,174	11,058
本年度純資産変動額	1,042,234	402,306	639,928
本年度純資産残高	31,579,955	30,537,722	1,042,234

一般会計等の令和4年度と令和5年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 純行政コストの減少129,858千円
 - ・・・行政コスト計算書に記載の通り、主にコロナ関連支出に係る臨時損失の減少によるもの
- 税収等の増加300,866千円
 - ・・・主に地方税の増加149,041千円、ふるさと納税に係る寄附金の増加178,842千円によるもの

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和5年度資金収支計算書

資産収支計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	988,966	1,178,205	
1.業務支出	7,893,522	10,664,932	
2.業務収入	8,157,248	11,125,783	
3.臨時支出	76,507	76,678	
4.臨時収入	801,747	794,033	
投資活動収支	△ 468,814	△ 472,561	
1.投資活動支出	1,424,450	1,583,214	
2.投資活動収入	955,636	1,110,653	
財務活動収支	△ 403,255	△ 567,581	
1.財務活動支出	493,855	793,281	
2.財務活動収入	90,600	225,700	
本年度資金収支額	116,896	138,062	156,274
前年度末資金残高	465,494	550,113	587,279
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	129
本年度末資金残高	582,390	688,175	743,682

前年度末歳計外現金残高	—	—	18
本年度歳計外現金増減額	—	—	△ 1
本年度末歳計外現金残高	—	—	17
本年度末現金預金残高	582,390	688,175	743,699

一般会計等の業務活動収支は988,966千円のプラスとなっています。投資活動収支は468,814千円のマイナスとなっています。財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回り、403,255千円のマイナスとなっています。この結果、本年度資金収支額は116,896千円のプラスとなりました。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 業務活動収支の差額189,239千円…主な特別会計の業務活動収支は以下の通りです。

国民健康保険特別会計	△89,698千円
介護保険特別会計	14,338千円
下水道事業特別会計	264,943千円

- 財務活動収支の差額△164,326千円…特別会計の投資活動収支は以下の通りです。

下水道事業特別会計 △164,326千円

資金収支計算書において全体と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資産収支計算書

単位：千円

	R5年度	R4年度	差額
業務活動収支	988,966	782,918	206,048
1.業務支出	7,893,522	7,362,929	530,594
2.業務収入	8,157,248	8,139,375	17,874
3.臨時支出	76,507	854,898	△ 778,391
4.臨時収入	801,747	861,370	△ 59,623
投資活動収支	△ 468,814	△ 569,676	100,861
1.投資活動支出	1,424,450	1,338,832	85,618
2.投資活動収入	955,636	769,157	186,479
財務活動収支	△ 403,255	△ 425,888	22,633
1.財務活動支出	493,855	505,288	△ 11,433
2.財務活動収入	90,600	79,400	11,200
本年度資金収支額	116,896	△ 212,646	329,542
前年度末資金残高	465,494	678,139	△ 212,646
本年度末資金残高	582,390	465,494	116,896

前年度末歳計外現金残高	—	—	—
本年度歳計外現金増減額	—	—	—
本年度末歳計外現金残高	—	—	—
本年度末現金預金残高	582,390	465,494	116,896

一般会計等の令和4年度と令和5年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 業務支出の増加530,594千円
 - ・・・主に物件費等支出106,273千円の増加、補助金等支出366,455千円の増加によるもの
- 臨時支出の減少778,391千円
 - ・・・コロナ関連に係る支出の減少
- 投資活動収入の増加186,479千円
 - ・・・主に基金取崩収入の増加180,593千円によるもの
- 財務活動支出の減少11,433千円
 - ・・・地方債償還支出の減少

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税収等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV.参考資料

一般会計等財務書類 4 表

一般会計等貸借対照表

(令和6年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,920,251	固定負債	2,251,384
有形固定資産	28,465,593	地方債	2,251,384
事業用資産	11,596,219	長期未払金	—
土地	4,793,119	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	14,740,185	その他	—
建物減価償却累計額	△8,082,228	流動負債	564,547
工作物	299,762	1年内償還予定地方債	465,474
工作物減価償却累計額	△167,892	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	99,073
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	2,815,931
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,273	固定資産等形成分	33,678,809
インフラ資産	16,791,028	余剰分（不足分）	△2,098,853
土地	13,702,569		
建物	2,362		
建物減価償却累計額	△677		
工作物	8,000,057		
工作物減価償却累計額	△5,032,330		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	119,047		
物品	622,333		
物品減価償却累計額	△543,986		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	3,454,657		
投資及び出資金	24,034		
有価証券	859		
出資金	23,175		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	40,523		
長期貸付金	—		
基金	3,190,496		
減債基金	92,930		
その他	3,097,566		
その他	204,000		
徴収不能引当金	△4,395		
流動資産	2,475,636		
現金預金	582,390		
未収金	137,831		
短期貸付金	—		
基金	1,758,558		
財政調整基金	1,758,558		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△3,143	純資産合計	31,579,955
資産合計	34,395,887	負債及び純資産合計	34,395,887

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,439,991
業務費用	3,932,702
人件費	1,341,284
職員給与費	1,176,556
賞与等引当金繰入額	99,073
退職手当引当金繰入額	—
その他	65,655
物件費等	2,462,844
物件費	1,829,340
維持補修費	119,773
減価償却費	513,730
その他	—
その他の業務費用	128,574
支払利息	27,626
徴収不能引当金繰入額	7,538
その他	93,410
移転費用	4,507,289
補助金等	2,570,151
社会保障給付	1,220,616
他会計への繰出金	715,539
その他	983
経常収益	183,900
使用料及び手数料	64,197
その他	119,702
純経常行政コスト	8,256,091
臨時損失	76,507
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	76,507
臨時利益	758
資産売却益	389
その他	369
純行政コスト	8,331,840

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	30,537,722	33,246,984	△2,709,263
純行政コスト（△）	△8,331,840		△8,331,840
財源	9,031,947		9,031,947
税収等	6,589,547		6,589,547
国県等補助金	2,442,401		2,442,401
本年度差額	700,107		700,107
固定資産等の変動（内部変動）		89,698	△89,698
有形固定資産等の増加		724,152	△724,152
有形固定資産等の減少		△513,730	513,730
貸付金・基金等の増加		765,245	△765,245
貸付金・基金等の減少		△885,970	885,970
資産評価差額	329	329	
無償所管換等	340,912	340,912	
その他	885	885	—
本年度純資産変動額	1,042,234	431,824	610,409
本年度末純資産残高	31,579,955	33,678,809	△2,098,853

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,893,522
業務費用支出	3,386,233
人件費支出	1,321,128
物件費等支出	1,949,114
支払利息支出	27,626
その他の支出	88,366
移転費用支出	4,507,289
補助金等支出	2,570,151
社会保障給付支出	1,220,616
他会計への繰出支出	715,539
その他の支出	983
業務収入	8,157,248
税収等収入	6,145,632
国県等補助金収入	1,866,575
使用料及び手数料収入	63,425
その他の収入	81,616
臨時支出	76,507
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	76,507
臨時収入	801,747
業務活動収支	988,966
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,424,450
公共施設等整備費支出	724,152
基金積立金支出	700,298
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	955,636
国県等補助金収入	105,373
基金取崩収入	849,874
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	389
その他の収入	—
投資活動収支	△468,814
【財務活動収支】	
財務活動支出	493,855
地方債償還支出	493,855
その他の支出	—
財務活動収入	90,600
地方債発行収入	90,600
その他の収入	—
財務活動収支	△403,255
本年度資金収支額	116,896
前年度末資金残高	465,494
本年度末資金残高	582,390
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	582,390

【別紙1】令和5年度 財務書類に関する情報①

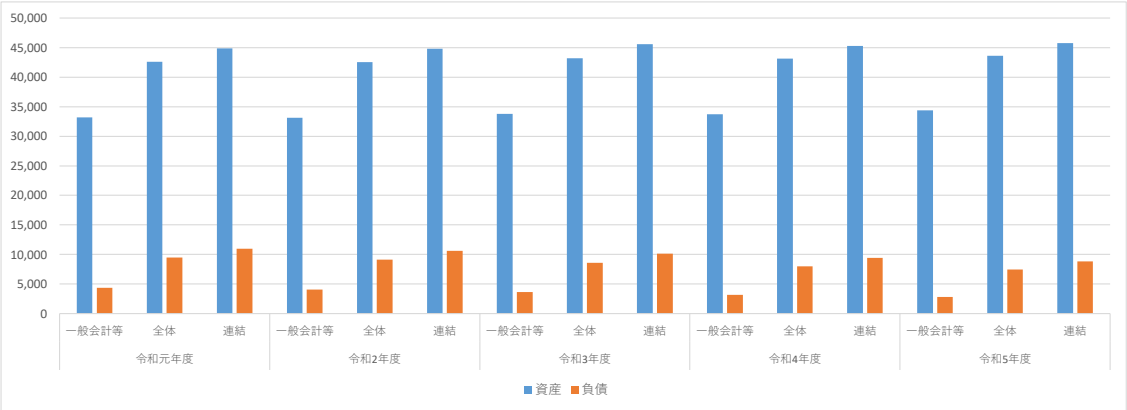
団体名	山梨県昭和町
団体コード	193844

人口	21,213 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	9 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,836.596 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	33,214	33,106	33,764	33,737	34,396
全体	資産	4,344	4,047	3,628	3,199	2,816
	負債	42,574	42,528	43,215	43,137	43,622
連結	資産	9,456	9,114	8,568	7,996	7,449
	負債	44,855	44,825	45,558	45,276	45,769
連結	資産	10,969	10,606	10,116	9,429	8,857
	負債					



分析:
資産は、主に昭和町立押原中学校工事に係る建物の増加等を主な要因として令和5年度では増加しています。
負債は、全ての会計区分において期間を通して減少傾向で推移しています。

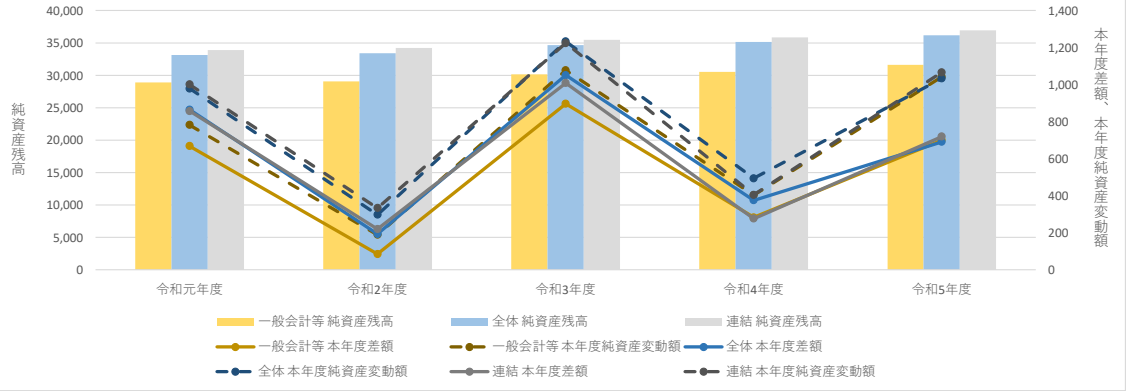
令和5年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に9,226百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計のインフラ工物8,642百万円が要因となっています。

また負債は4,633百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計地方債4,627百万円が要因となっています。

令和5年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられません。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	668	85	896	283	700
全体	本年度純資産変動額	782	188	1,077	402	1,042
	純資産残高	28,870	29,059	30,135	30,538	31,580
連結	本年度純資産変動額	864	193	1,051	375	690
	純資産残高	978	297	1,232	494	1,033
連結	本年度純資産変動額	33,118	33,414	34,646	35,140	36,173
	純資産残高	857	220	1,008	276	719
連結	本年度純資産変動額	1,000	333	1,224	405	1,065
	純資産残高	33,886	34,219	35,442	35,847	36,912

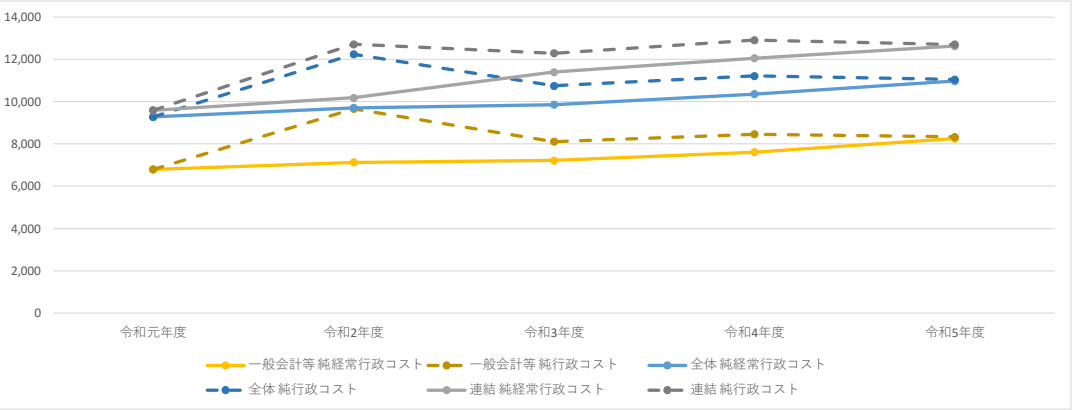


分析:
令和5年度は一般会計等において財源が9,032百万円となり、純行政コストの8,332百万円を上回っています。このため本年度差額は700百万円のプラスとなり、純資産残高が増加しました。

全ての会計区分において、期間を通して本年度差額はプラスとなり純資産残高は増加傾向にあります。令和5年度においては、収収等の増加及び純行政コストの減少に伴い純資産残高の増加幅は拡大しました。

2. 行政コストの状況

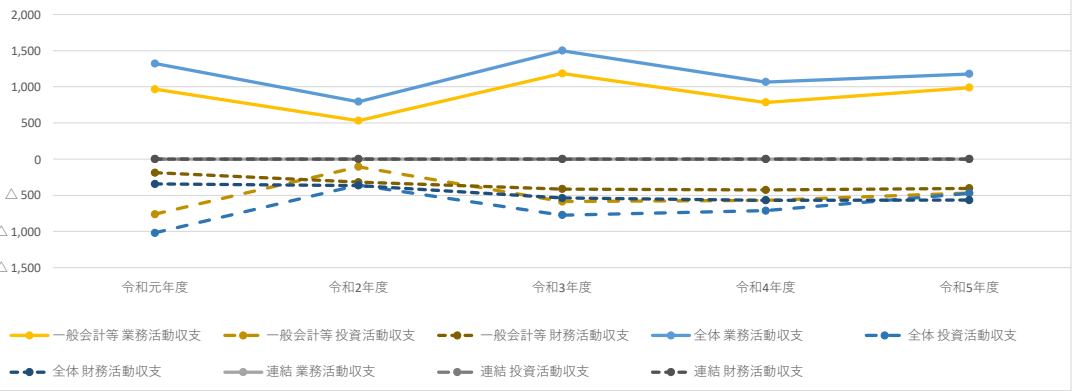
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	6,794	7,127	7,219	7,610	8,256
全体	純経常行政コスト	6,794	9,660	8,113	8,462	8,332
	純行政コスト	9,282	9,709	9,859	10,362	10,978
連結	純経常行政コスト	9,282	12,242	10,753	11,214	11,054
	純行政コスト	9,591	10,183	11,399	12,062	12,632
連結	純経常行政コスト	9,592	12,717	12,293	12,914	12,707
	純行政コスト					



分析:
純経常行政コストは、期間を通して微増傾向となっています。
また、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症対策経費等による臨時損失が計上されているため、純経常行政コストに対して純行政コストは全ての会計区分で増加していますが、令和5年度においてはコロナ関連に係る支出が減少し、増加幅は縮小しています。
令和5年度における一般会計等と全体会計を比較すると純行政コストに2,722百万円の差額があり、これは主に国民健康保険特別会計の補助金等1,779百万円、介護保険特別会計の補助金等956百万円が要因となっています。
令和5年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると1,653百万円の差異が生じています。このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において1,653百万円程度の純行政コストが発生していることが分かります。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	967	531	1,185	783	989
全体	業務活動収支	△ 761	△ 107	△ 587	△ 570	△ 469
	投資活動収支	△ 187	△ 320	△ 413	△ 426	△ 403
連結	業務活動収支	1,322	793	1,499	1,067	1,178
	投資活動収支	△ 1,019	△ 360	△ 775	△ 712	△ 473
連結	業務活動収支	△ 342	△ 365	△ 539	△ 570	△ 568
	投資活動収支	-	-	-	-	-
連結	業務活動収支	-	-	-	-	-
	投資活動収支	-	-	-	-	-



分析:
業務活動収支は、期間を通して一般会計等、全体ともに収入が支出を上回りプラスで推移しています。
令和5年度における一般会計等と全体会計の業務活動収支を比較すると189百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計の265百万円によるものです。

投資活動収支は、期間を通して一般会計等、全体ともにマイナスで推移しています。
令和5年度においては、主に基金取崩収入の増加等を要因としてマイナス幅は縮小しています。

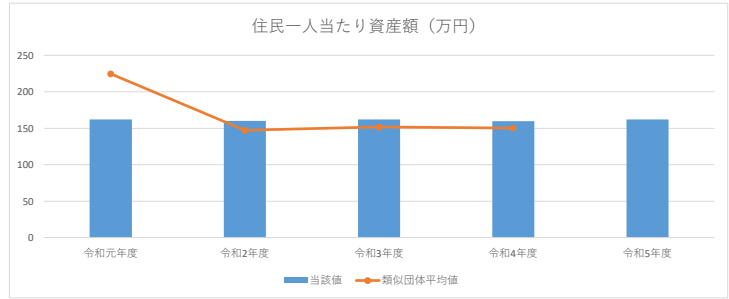
財務活動収支は、期間を通して一般会計等、全体ともにマイナスとなっています。主に地方債の返済額が借入額を上回っていることが要因です。

【別紙2】令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

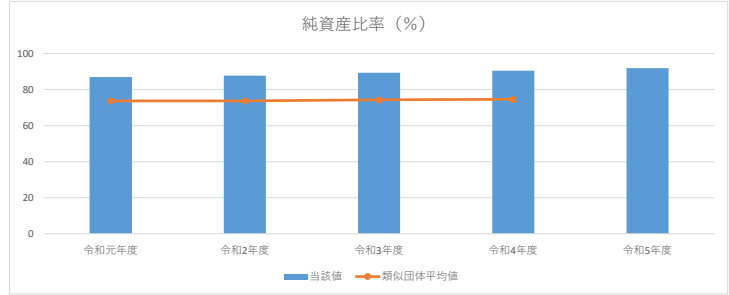
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,321,447	3,310,602	3,376,356	3,373,675	3,439,589
人口	20,470	20,660	20,849	21,101	21,213
当該値	162.3	160.2	161.9	159.9	162.1
類似団体平均値	224.6	147.2	151.7	150.4	-



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

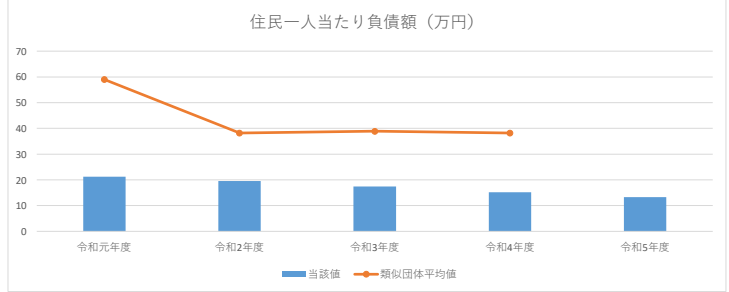
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	28,870	29,059	30,135	30,538	31,580
資産合計	33,214	33,106	33,764	33,737	34,396
当該値	86.9	87.8	89.3	90.5	91.8
類似団体平均値	73.7	73.7	74.3	74.6	-



4. 負債の状況

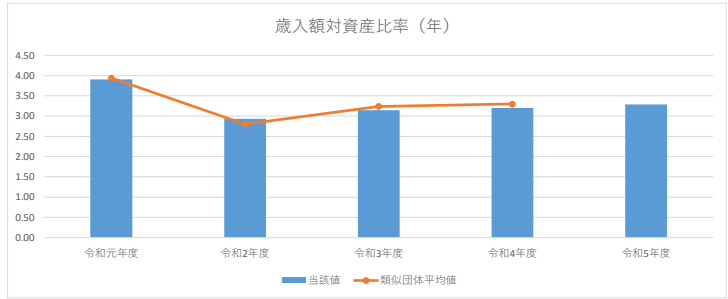
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	434,443	404,749	362,815	319,903	281,593
人口	20,470	20,660	20,849	21,101	21,213
当該値	21.2	19.6	17.4	15.2	13.3
類似団体平均値	59.0	38.2	38.9	38.2	-



②歳入額対資産比率(年)

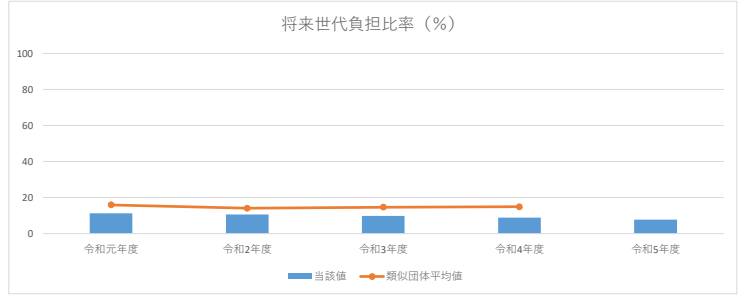
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,214	33,106	33,764	33,737	34,396
歳入総額	8,509	11,298	10,732	10,527	10,471
当該値	3.90	2.93	3.15	3.20	3.28
類似団体平均値	3.94	2.80	3.24	3.30	-



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,109	2,965	2,726	2,466	2,213
有形・無形固定資産合計	27,747	27,738	27,854	27,914	28,466
当該値	11.2	10.7	9.8	8.8	7.8
類似団体平均値	15.9	14.1	14.7	14.9	-

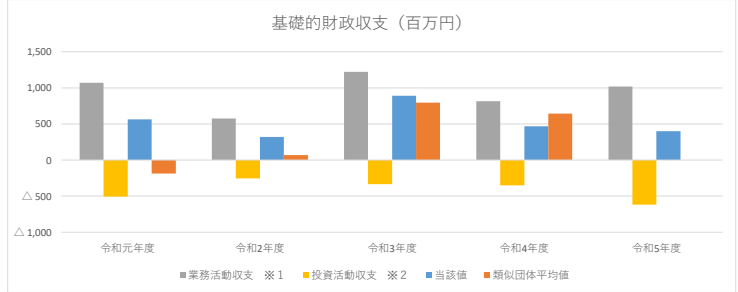
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,068	574	1,221	815	1,017
投資活動収支 ※2	△ 507	△ 255	△ 333	△ 349	△ 618
当該値	561	319	889	466	398
類似団体平均値	△ 185.8	70.4	794.9	643.3	-

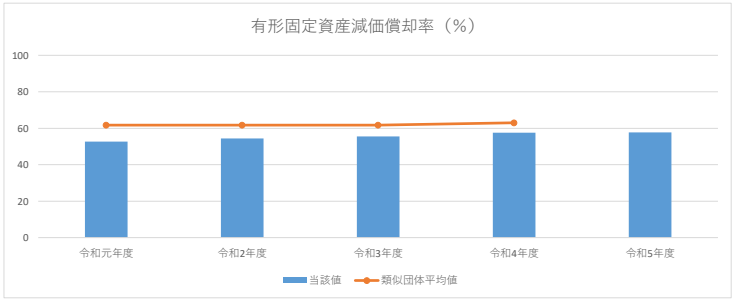
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,360	11,829	12,307	12,796	13,283
有形固定資産 ※1	21,594	21,720	22,187	22,250	23,042
当該値	52.6	54.5	55.5	57.5	57.6
類似団体平均値	61.7	61.7	61.7	63.0	-

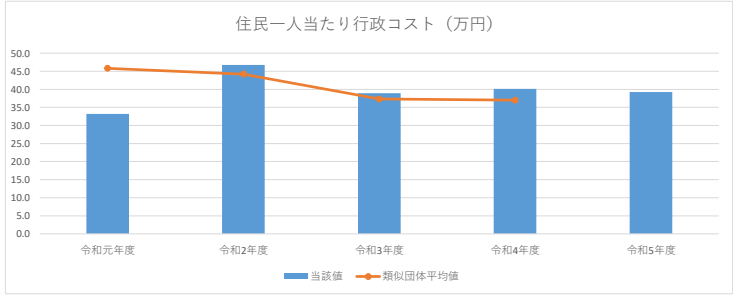
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

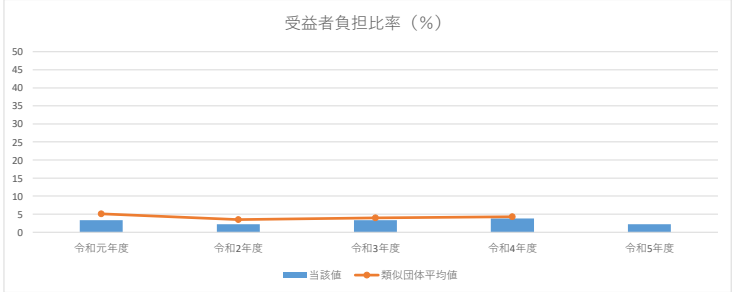
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	679,402	966,046	811,324	846,170	833,184
人口	20,470	20,660	20,849	21,101	21,213
当該値	33.2	46.8	38.9	40.1	39.3
類似団体平均値	45.8	44.2	37.3	37.0	-



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	235	164	252	301	184
経常費用	7,029	7,291	7,471	7,911	8,440
当該値	3.3	2.2	3.4	3.8	2.2
類似団体平均値	5.1	3.5	4.0	4.3	-



分析補:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、期間を通してほぼ横ばいで推移しています。歳入額対資産比率は歳入額の減少により、令和4年度と比較して微増しています。令和4年度の類似団体平均値と比較すると、令和5年度の住民一人当たりの資産額は高い値となっており、歳入額対資産比率については同水準となっています。

有形固定資産減価償却率は57.6%となっており、令和4年度に引き続き、類似団体平均値を下回っています。新規資産の建設や修繕工事を積極的に行っている結果、類似団体と比較して資産の老朽化の程度を低く抑えることができていますが、期間を通して推移をみると有形固定資産減価償却率は毎年微増しており、資産全体の老朽化は進行しています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は91.8%となっており令和4年度の類似団体平均値を上回っています。将来世代負担比率は7.8%となっており令和4年度の類似団体平均値と比べ低い値となっています。

期間を通して推移をみると、純資産比率は増加傾向にあり、将来世代負担比率は減少傾向にあります。地方債において借入額を返済額が上回り、残高が減少しているためです。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストにおける推移をみると、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策費が大きく影響しています。令和5年度では令和4年度と比べ純行政コストが減少したことから、当該値は減少しています。当該値は令和2年度以降類似団体平均値を上回っており、令和5年度においても令和4年度の類似団体平均値を上回っています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は13.3万円となっており令和4年度の類似団体平均値を大きく下回っています。期間を通して推移をみると、負債合計が毎年減少している一方で人口は毎年増加していることで、当該値は毎年1万円以上減少しています。

基礎的財政収支は398百万円となっており令和4年度の類似団体平均値を下回っています。期間を通して継続してプラスの値で推移していることから、当該期間における財政の持続可能性に問題は見受けられません。

5. 受益者負担の状況

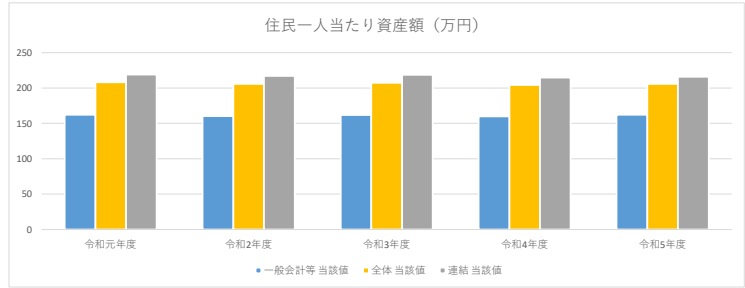
受益者負担比率は2.2%となっており令和4年度の類似団体平均値より低い値です。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が分かります。

【別紙3】令和5年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

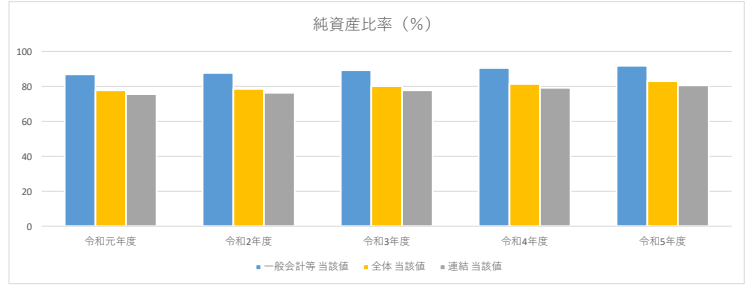
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,321,447	3,310,602	3,376,356	3,373,675	3,439,589
一般会計等	資産合計					
	人口	20,470	20,660	20,849	21,101	21,213
	当該値	162.3	160.2	161.9	159.9	162.1
全体	資産合計	4,257,367	4,252,846	4,321,495	4,313,651	4,362,223
	人口	20,470	20,660	20,849	21,101	21,213
	当該値	208.0	205.8	207.3	204.4	205.6
連結	資産合計	4,485,485	4,482,458	4,555,845	4,527,579	4,576,898
	人口	20,470	20,660	20,849	21,101	21,213
	当該値	219.1	217.0	218.5	214.6	215.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

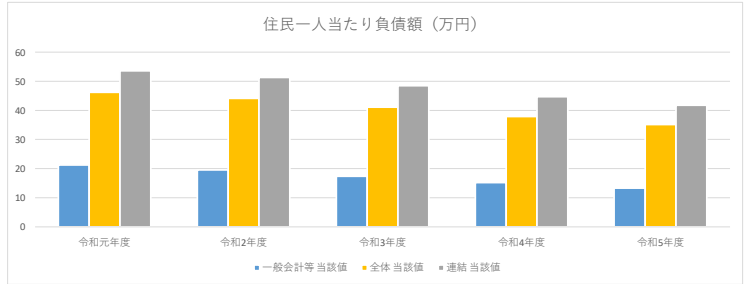
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		28,870	29,059	30,135	30,538	31,580
一般会計等	純資産					
	資産合計	33,214	33,106	33,764	33,737	34,396
	当該値	86.9	87.8	89.3	90.5	91.8
全体	純資産	33,118	33,414	34,646	35,140	36,173
	資産合計	42,574	42,528	43,215	43,137	43,622
	当該値	77.8	78.6	80.2	81.5	82.9
連結	純資産	33,886	34,219	35,442	35,847	36,912
	資産合計	44,855	44,825	45,558	45,276	45,769
	当該値	75.5	76.3	77.8	79.2	80.6



4. 負債の状況

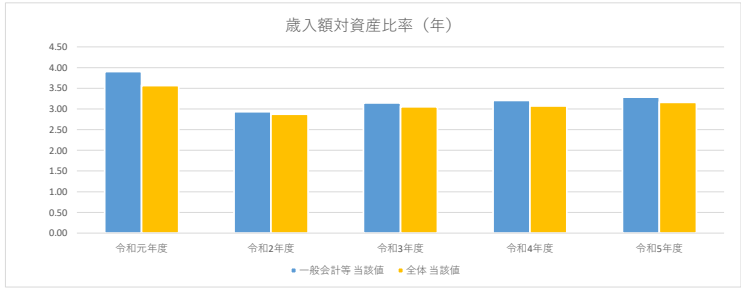
⑦住民一人当たり負債額（万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		434,443	404,749	362,815	319,903	281,593
一般会計等	負債合計					
	人口	20,470	20,660	20,849	21,101	21,213
	当該値	21.2	19.6	17.4	15.2	13.3
全体	負債合計	945,584	911,408	856,847	799,614	744,928
	人口	20,470	20,660	20,849	21,101	21,213
	当該値	46.2	44.1	41.1	37.9	35.1
連結	負債合計	1,096,918	1,060,605	1,011,613	942,884	885,657
	人口	20,470	20,660	20,849	21,101	21,213
	当該値	53.6	51.3	48.5	44.7	41.8



②歳入額対資産比率（年）

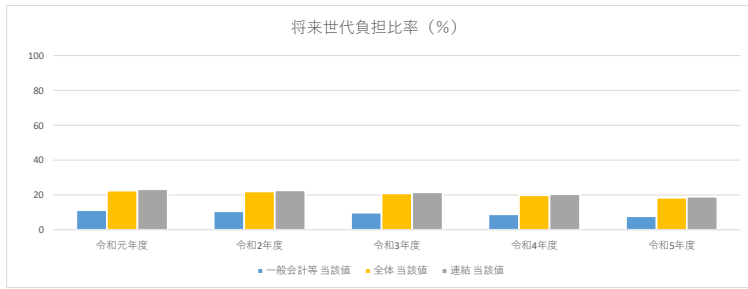
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		33,214	33,106	33,764	33,737	34,396
一般会計等	資産合計					
	歳入総額	8,509	11,298	10,732	10,527	10,471
	当該値	3.9	2.9	3.1	3.2	3.3
全体	資産合計	42,574	42,528	43,215	43,137	43,622
	歳入総額	11,936	14,814	14,142	14,032	13,806
	当該値	3.6	2.9	3.1	3.1	3.2
連結	資産合計	-	-	-	-	-
	歳入総額	-	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-	-



⑤将来世代負担比率（％）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,109	2,965	2,726	2,466	2,213
一般会計等	地方債残高 ※1					
	有形・無形固定資産合計	27,747	27,738	27,854	27,914	28,466
	当該値	11.2	10.7	9.8	8.8	7.8
全体	地方債残高 ※1	8,216	8,025	7,664	7,258	6,841
	有形・無形固定資産合計	36,516	36,591	36,680	36,707	37,108
	当該値	22.5	21.9	20.9	19.8	18.4
連結	地方債残高 ※1	8,697	8,465	8,125	7,683	7,228
	有形・無形固定資産合計	37,463	37,500	37,634	37,574	37,952
	当該値	23.2	22.6	21.6	20.4	19.0

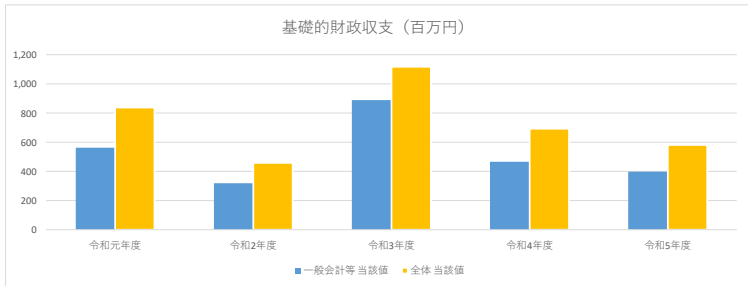
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,068	574	1,221	815	1,017
一般会計等	業務活動収支 ※1					
	投資活動収支 ※2	△ 507	△ 255	△ 333	△ 349	△ 618
	当該値	561	319	889	466	398
全体	業務活動収支 ※1	1,524	926	1,616	1,172	1,273
	投資活動収支 ※2	△ 686	△ 468	△ 500	△ 479	△ 692
	当該値	837	458	1,116	693	580
連結	業務活動収支 ※1	-	-	-	-	-
	投資活動収支 ※2	-	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-	-

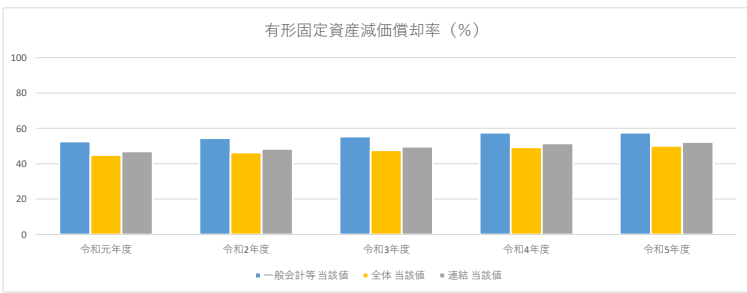
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		11,360	11,829	12,307	12,796	13,283
一般会計等	減価償却累計額					
	有形固定資産 ※1	21,594	21,720	22,187	22,250	23,042
	当該値	52.6	54.5	55.5	57.5	57.6
全体	減価償却累計額	15,468	16,202	16,952	17,718	18,488
	有形固定資産 ※1	34,396	34,922	35,644	35,936	36,890
	当該値	45.0	46.4	47.6	49.3	50.1
連結	減価償却累計額	17,315	18,146	19,045	19,937	20,759
	有形固定資産 ※1	36,890	37,476	38,365	38,702	39,672
	当該値	46.9	48.4	49.6	51.5	52.3

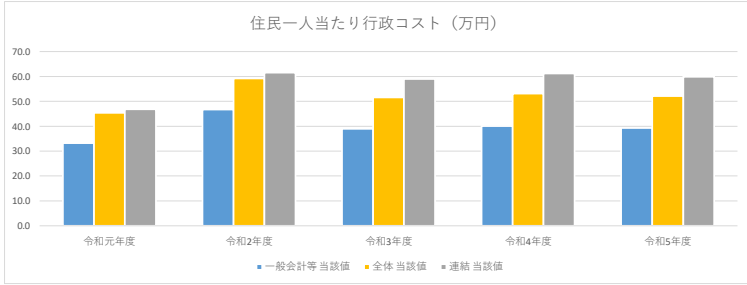
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

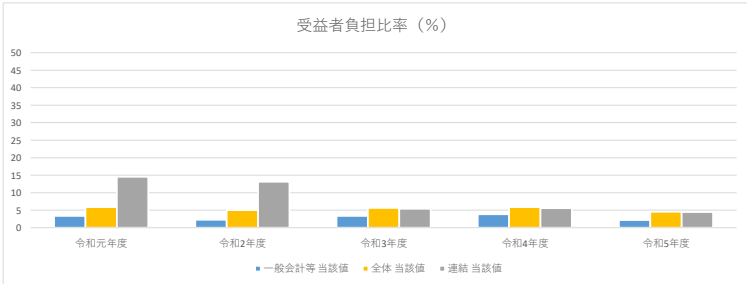
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		679,402	966,046	811,324	846,170	833,184
一般会計等	純行政コスト					
	人口	20,470	20,660	20,849	21,101	21,213
	当該値	33.2	46.8	38.9	40.1	39.3
全体	純行政コスト	928,208	1,224,244	1,075,290	1,121,422	1,105,354
	人口	20,470	20,660	20,849	21,101	21,213
	当該値	45.3	59.3	51.6	53.1	52.1
連結	純行政コスト	959,234	1,271,713	1,229,330	1,291,408	1,270,741
	人口	20,470	20,660	20,849	21,101	21,213
	当該値	46.9	61.6	59.0	61.2	59.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		235	164	252	301	184
一般会計等	経常収益					
	経常費用	7,029	7,291	7,471	7,911	8,440
	当該値	3.3	2.3	3.4	3.8	2.2
全体	経常収益	577	517	586	645	524
	経常費用	9,859	10,226	10,445	11,008	11,502
	当該値	5.9	5.1	5.6	5.9	4.6
連結	経常収益	1,626	1,538	650	708	587
	経常費用	11,217	11,721	12,049	12,770	13,219
	当該値	14.5	13.1	5.4	5.5	4.4



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和5年度において一般会計等、全体、連結いずれも増加に転じ、当該値は増加しています。

歳入額対資産比率は、国民健康保険特別会計の国庫等補助金などの収入により資産に対する歳入額の割合が大きくなり、一般会計等に対し全体会計の値が小さくなっています。令和5年度において資産額が増加したことに伴い、一般会計等及び全体会計では当該値は増加しています。

有形固定資産減価償却率は、期間を通して増加傾向にあります。一般会計等に対して全体、連結会計の当該値が低い要因として、償却資産を持つ特別会計である下水道事業特別会計及び連結対象組合において有形固定資産減価償却率が一般会計等比べて低くなっていることが挙げられます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は全ての会計区分において期間を通して増加傾向にあり、全体、連結に比べ一般会計等の値が大きくなっています。主な要因として、下水道事業特別会計の地方債、山梨県市町村総合事務組合退職手当の基金により純資産割合が資産総額に対して低くなっていることが挙げられます。

将来世代負担比率を一般会計等と全体について比較すると、全体の方が約2倍高い値を示しています。このことは一般会計等よりも特別会計、公営企業会計の方が相対的に将来世代負担比率が高いということ意味着しており、一般会計等の方が特別会計、公営企業会計よりも世代間公平性が良好な状態にあるといえます。期間を通して推移を見ると、全会計区分において大きな変動はありません。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは例年、連結、全体、一般会計等の順で大きくなっています。全体においては国民健康保険特別会計における補助金等、連結においては山梨県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が住民一人当たり行政コストの増加に大きく影響しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、期間を通して全ての会計区分において減少傾向にあります。負債の主な要因は、全ての会計において地方債残高によるもので、毎年の負債額減少はその返済によるものです。

基礎的財政収支は、期間を通して一般会計等、全体ともにプラスの値となっています。投資活動収支のマイナス要因である公共施設等整備費支出は固定資産取得に係るもので、③の有形固定資産減価償却率の上昇を緩やかにすることに貢献しています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は一般会計等、全体においては、期間を通して概ね横ばいで推移しています。連結においては、令和3年度で山梨県後期高齢者医療広域連合の経常収益の減少の影響により当該値が大きく減少しています。令和5年度では経常収益の減少に伴い、令和4年度よりも減少しています。